

株式会社大望 サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2026年1月30日

株式会社北洋銀行
帯広中央支店

1. 基本情報

企業名	株式会社大望	
代表者名	代表取締役社長 堀之内 隆	
所在地	・ 本社 北海道中川郡幕別町札内西町 52 番地 4 ・ 仙台営業所 宮城県仙台市宮城野区福住町 13-2	
資本金	1,000 万円	
従業員	21 名 (2026 年 1 月現在)	
業種	食品加工及び販売、卸業	
事業内容	野菜フレークの製造・販売	
沿革	1990 年 10 月	旭川市 2 条通 3 丁目 1986 番地に片山商店を設立
	1993 年 6 月	有限会社大望に法人化
	1994 年 6 月	旭川市 豊岡 2 条 6 丁目 1 番 13 号に移転
	1995 年 11 月	旭川市 神居 6 条 5 丁目 1 番 4 号に移転
	2000 年 7 月	帯広市 西 5 条南 12 丁目 19 番 2 に移転
	2000 年 8 月	資本金 1000 万に増資、株式会社に組織変更
	2008 年 8 月	北海道中川郡幕別町札内西町 52 番地 4 に移転
	2014 年 6 月	有限会社今出屋と合併

2. 経営理念

経営理念

お客様・お取引先様そして我々すべての人が喜べる商品を提供する。

株式会社大望は創業時より、「北海道ならではの素材を全国にお届けできる商品を」という考えのもと、事業に取り組んできた。

誰か一方だけが利益を得るのではなく、関わる全てのステークホルダーにとって価値のある仕事を積み重ねる「三方よし」の精神を大切に、33 年に渡り、安全で安心な商品を通じて笑顔あふれる食卓を支えている。

こうした姿勢は同社の継続的な商品開発・販売活動の根幹を成すものである。

3. 事業概要

株式会社大望は北海道中川郡幕別町に本社を置く食品製造・販売事業者であり、北海道産農産物を原料とした加工食品の製造および販売を主な事業としている。1993年の設立以来、「北海道ならではの素材を全国に届ける」ことを基本方針に、地域資源を活かした商品づくりを継続してきた。

同社の中核事業は北海道産野菜を原料とした野菜フレークの製造・販売である。かぼちゃ、にんじん、とうもろこし、じゃがいも等の野菜を使用し、加熱および乾燥加工を施すことで、素材本来の風味や栄養特性を活かした製品として提供している。野菜フレークは水分を加えるだけで容易にペースト状に戻すことができ、裏ごしなどの調理工程を省略できる点が特徴である。

これらの製品は離乳食や介護食用途をはじめ、一般家庭における日常の調理、加工食品の原材料など、幅広い用途で利用されている。安全性と品質を重視した商品設計により、子どもから高齢者まで幅広い世代に対応した食品として支持を得ている。販売面では百貨店催事や物産展での対面販売のほか、自社通信販売、ふるさと納税返礼品としての提供に加え、全国のアカチャンホンポ店舗での取り扱いも行っており、全国規模での販路を構築している。



出所：大望 提供資料

株式会社大望は事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを重要な経営課題と位置付け、環境面および社会面の双方から取り組みを進めている。

環境面においては、SDGsの理念を踏まえ、食品製造業としての環境負荷低減と資源の有効活用に注力している。具体的には、農産物加工の過程でこれまで廃棄されていたとうもろこしの芯やかぼちゃのワタといった未利用資源を活用した商品開発を行い、食品廃棄物の削減と資源循環の促進を図っている。また、保存性の高いフレーク製品を提供することで、家庭や流通段階におけるフードロス削減にも寄与している。加えて北海道産原料を中心に使用することにより、輸送距離の短縮を通じた環境負荷の抑制にも取り組んでいる。

社会面においては、地域に根差した企業として安定した雇用の確保と働きやすい職場環境づくりを重視している。製造・出荷業務においては、安全管理や作業環境の整備に努め従業員が安心して働ける体制の構築を進めている。また、子育て世代の視点を商品開発に反映させるためママさんフォーラムを開催し、利用者の声を積極的に事業活動へ取り入れている。更に、幕別町と災害協定を締結し非常時における食料供給体制の構築を通じて、地域の安全・安心に貢献している。食品製造業としての社会的責任を果たしながら、環境および社会への配慮を事業活動に組み込み、持続可能な地域社会の実現を目指している。



出所：大望 提供資料

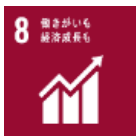
4. サステナビリティ目標

株式会社大望の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、同社の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、同社のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重要課題	脱炭素社会実現への貢献
目標・KPI	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連するSDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重要課題	人的資本経営の推進
目標・KPI	役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。
関連するSDGs	

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。